

2022年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

令和4年2月28日

松田町長 本山博幸

提案全体のタイトル	みんなが"ツナガル"まちづくり 「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」 ～日本の1万分の1スケールの町からの提案～
提案者	神奈川県松田町
担当者・連絡先 (全体計画)	
担当者・連絡先 (モデル事業)	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

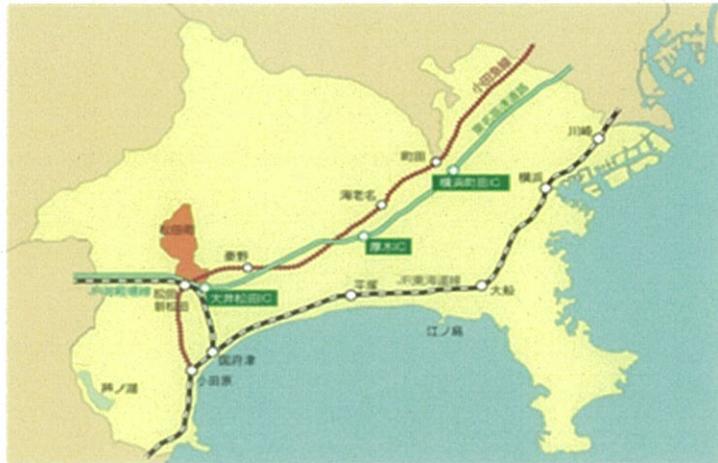
(1) 地域の実態

(地域特性)

《地理的条件》

松田町は、神奈川県西部に位置し、北は丹沢大山国定公園・西丹沢山系に位置する森林面積が約76%を占める自然環境豊かな町である。

また、町北部の山間部には寄(やどりき)と呼ばれる地区、南部には比較的平坦な松田地区があり、酒匂川流域の豊穡な足柄平野が広がるその中心に、古くから交通の要衝として栄えてきた人口 10,592 人(2021年2月1日現在)、町域面積 37.75 平方キロメートルの町である。



【図 1-1】松田町の位置・アクセス

町の中心には小田急線の新松田駅(新宿駅から1時間余り)及び JR 御殿場線の松田駅があり、国道 246 号線と 255 号線が交差し、東名高速道路の大井松田インターチェンジも近接する県西北部地域(松田町、中井町、大井町、山北町及び開成町)の広域交通結節点としての役割を担っている。

町の中心には小田急線の新松田駅(新宿駅から1時間余り)及び JR 御殿場線の松田駅があり、国道 246 号線と 255 号線が交差し、東名高速道路の大井松田インターチェンジも近接する県西北部地域(松田町、中井町、大井町、山北町及び開成町)の広域交通結節点としての役割を担っている。

《人口動態》

国勢調査人口(2020年のみ人口統計)では、1995年の13,270人をピークに減少に転じており、世帯数は2005年に4,505世帯に達し、その後は横ばい

いとなっている。このため、一世帯あたりの人口は1990年の3.31人から2020年には

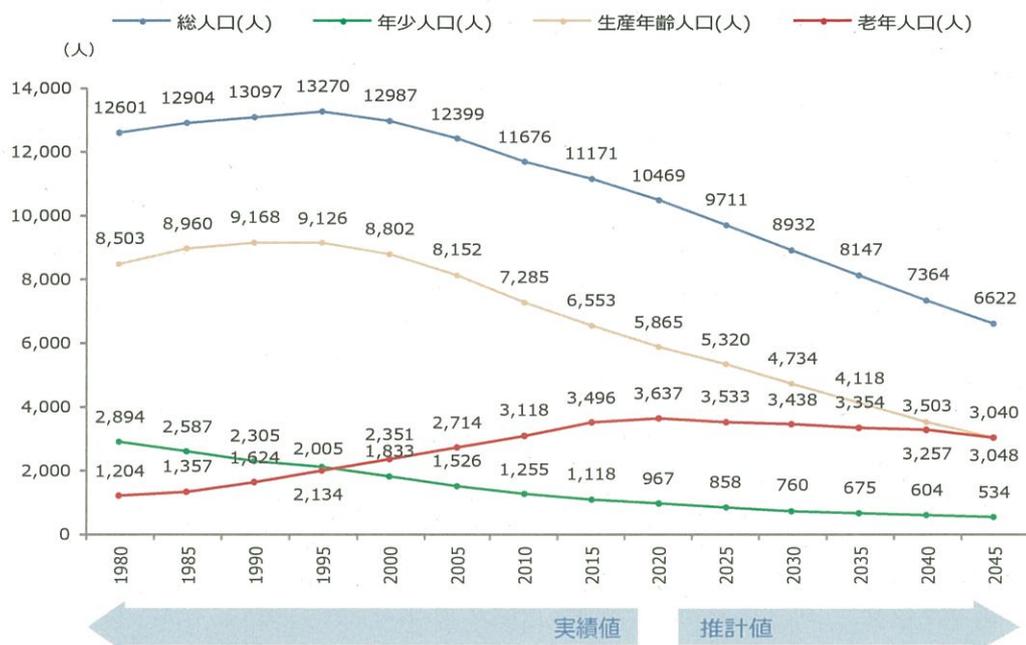


【図 1-2】

2.36 人まで減少しており、核家族化、単身世帯や少人数世帯の増加等が進んでいる。

年齢別人口をみると、2010 年から 2015 年にかけて 15 歳未満の年少人口と生産年齢人口、特に 20 代から 30 代及び 50 代後半から 60 代前半の人口減少がみられ、年齢3 区分人口で見ると特に 15～64 歳の生産年齢人口割合が減少し、65 歳以上の老年人口割合の増加が顕著となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045 年には老年人口 46%、生産年齢人口 46%、年少人口 8%になるとされており、扶助費の増加、税収減、さらには地域経済の停滞等にも対応した町政運営が求められている。

【図 1-3】 松田町の総人口・年少人口・生産年齢人口・老年人口の推移



※出典：地域経済分析システム RESAS (2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ (平成 30 年 3 月公表) に基づく推計値)

《産業構造・就業者数》

まず、松田町の地域産業全体の推移をみると、企業数及び事業者数は減少傾向となっており、従業者数についても、2012 年には企業誘致等により増加したものの、以降減少傾向となっている。(【図 1-4】)

つぎに、国勢調査から松田町の就業者数をみると、年々減少傾向にあり、産業別就業者数では、2015 年では第 1 次産業が 3.0%、第 2 次産業が 25.2%、第 3 次産業が 71.8%となっており、第 1 次産業と第 2 次産業が減少傾向にある一方、サービス業等の第 3 次産業が増加してきている。(【図 1-5】)

【図1-4】企業数・事業者数・従業者数の推移



※出典：地域経済分析システム RESAS（企業については、会社数と個人事業主を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。）

【図1-5】産業別就業者割合及び就業者総数の推移（国勢調査より）



《地域資源》

①先人から受け継がれた豊かな自然環境

酒匂川や川音川、中津川等の河川や丹沢山系から連なる山々の緑、壮麗な富士山の眺望などの豊かな自然環境は松田町の大切な財産である。

特に町域面積の76%を占める森林は、きれいな水を生み、私たちの生活を守

る大切な資源であり、しっかりと管理し運用することにより、グリーン社会の実現に向け、町の強みとなり得るものである。

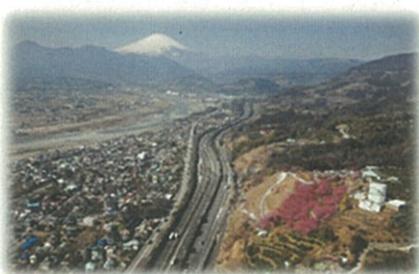
松田町では、その豊かな自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギーを持続可能な方法により享受する権利（地域エネルギー享受権）を有するものと規定する「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を2019年度に制定した。

その礎とすべく、公共施設として、2019年度に灯油から電気へと省エネルギー化を図った松田町民文化センターと同様に、エネルギー使用量の多い施設である健康福祉センターの温浴施設の温水供給に使用する灯油ボイラーを、2020年度に木質バイオマスボイラーへと変更し、ボイラーで使用する薪は町域の森林資材を利用している。



【図1-6】導入したボイラー

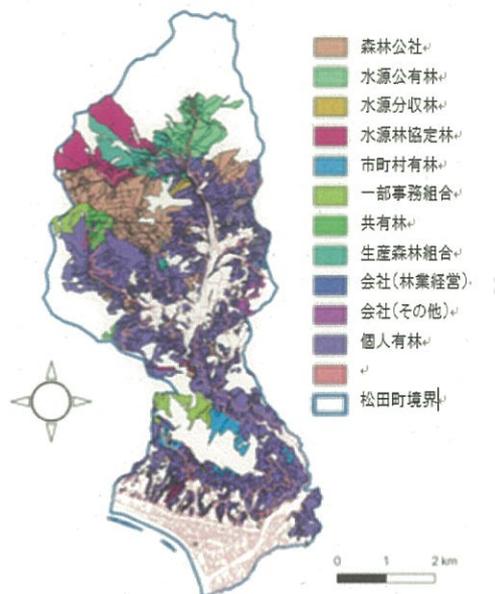
また、寄地区の「寄自然休養村管理センター」や「寄七つ星ドッグラン」、松田地区の松田山の観光果樹園など、自然を生かした観光拠点や宿泊施設が立地しており、近年、ナチュラル志向の食文化体験、心身のリフレッシュ、人々との交流等を求めるニーズの増加に伴い、都心部から近い憩いの空間としての魅力が高まっている。



【図1-7】富士山と桜



【図1-8】寄七つ星ドッグラン
(<http://dogrun-yadoriki.jp/>)



【図1-9】施業対象になりうる森林（所有形態別）
※出典：平成30年度松田町木質バイオマスエネルギー導入計画 策定業務報告書

②神奈川県西部の北の玄関口

都心部から100km、県都（横浜市）から50km圏に位置しており、新宿と箱根をつなぐ小田急小田原線と神奈川県と静岡県をつなぐJR御殿場線の2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されている交通利便性が非常に高い立地（新宿駅から1時間余り）にあり、西には東海道新幹線停車駅の小田原駅や世界の箱根も位置しており、観光や物流という面において町の強みであり、新たな生活様式を踏まえた働き方（ワーケーションやサテライトオフィス）にも適当な立地条件である。

今後、小田急線新松田駅及びJR松田駅の2つの駅周辺の一体的な整備により、町の賑わいの創出や更なる生活の利便性の向上、交流人口の増加が期待できる。

なお、松田町では、町の将来的な都市機能の配置や居住エリアの設定を行い、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づく、松田町立地適正化計画を、神奈川県の中で唯一2019年度に策定し、持続可能で強靱なまちづくりを目指すこととしている。

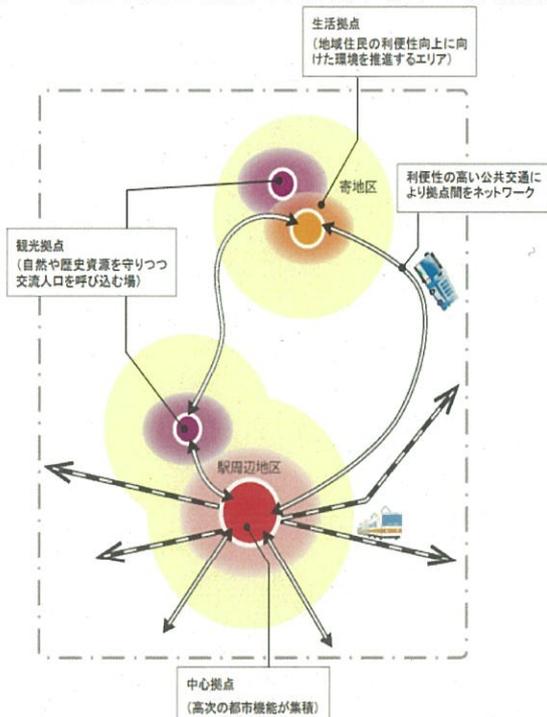
③自治基本条例等による協働のまちづくり

2018年に町民・議会・行政等全ての主体が一体となって取組む協働（連携・協力）のまちづくりを進めるにあたり、町の最高規範として「自治基本条例」を定めている。

また、女性が輝き活躍するまちとして、「松田町男女共同参画プラン」「女性活躍総合戦略」を策定し、まちなかの新たな産業や賑わいの創出に「女性の視点」を活かした取組みを進めている。

価値観の多様化や少子高齢社会に対応した「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進していくうえで、上記施策は強みとなるものである。

【図1-10】立地適正化計画が目指す都市の骨格構造



※出典：松田町立地適正化計画

(<https://town.matsuda.kanagawa.jp/soshiki/10/tosikeikaku-ritteki-keikaku1.html>)

(今後取り組む課題)

松田町では、県や全国の平均と比しても、少子高齢化が進行しており、若者世代を中心とした町外への転出等による人口減少やそれに伴う産業の衰退、財政難、また、近年の地球温暖化に起因するとされる自然災害の甚大化や新型コロナウイルス感染症による生活様式等の変化への対応など、地域を取り巻く課題は多種多様なものとなっており、それらへの対応は急務となっている。

これらの課題に対し、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを行っていくためには、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働（連携・協力）の中で、次の課題に対する取組が必要となっている。

① 人口減少による消滅可能性の指摘

- ・町の人口は近年減少傾向にあり、特に15歳未満の年少人口と、20代から30代、および50代後半から60代前半の生産年齢人口の減少が顕著である。
- ・なかでも若年女性（20～39歳）人口は2010年の1,208人から2015年には1,026人と、5年間で200人近く減少しており、将来生まれてくる子どもの減少へとつながってしまう。このまま進行すると、2040年に松田町は消滅する（公共サービスの維持が困難になる）可能性が高いまちと言われている。

【図 1-11】 年齢階層別平均比較
神奈川県松田町

推移情報	全国平均	都道府県平均	対象自治体	
年少人口割合	12.50% ※1	12.50% ※1	10.01% ※1	↓
生産年齢人口割合	60.03% ※1	62.94% ※1	58.66% ※1	↓
老年人口割合	26.33% ※1	23.65% ※1	31.30% ※1	↑
合計特殊出生率	1.38% ※2	1.33% ※3	1.25% ※2	↓

↑ 対象自治体が都道府県以上
↓ 対象自治体が都道府県未満

※1 2015年の数値 ※2 2008-2012年の合計特殊出生率 ※3 2018年の合計特殊出生率
※出典：地域経済分析システム RESAS

② 集落コミュニティの維持が困難

- ・人口減少に伴い、松田地区では駅周辺の街なかの地域、寄地区では点在する集落

地において、コミュニティの維持が難しくなりつつある。

- ・人口減少や少子高齢化による人口構造の変化が急速に進むなか、地域によっては限界集落化（過疎化などで人口の 50%以上が 65 歳以上の高齢者になり社会的共同生活の維持が困難になる集落の状態）も懸念される。

③暮らしやすさ(生活利便性や地域経済)が低下

- ・農業では従事者の減少や耕作地の減少などが進行している。
- ・山や森林の保全が行き渡らず、災害への心配が拡大している。
- ・商業では小売業の減少や消費動向の変化などによる売り上げ減少が続いている。
- ・企業や商店等の後継者が不足し事業承継が難しくなり、産業の衰退が懸念される。
- ・町民アンケート調査によれば、〈住みにくい〉と感じる理由として、商業施設の不足や買い物の利便性の悪さが挙がっている。
- ・日用品の買い物やレジャー・娯楽などの消費行動を町外に求めざるをえず、その結果、町内の賑わいがなくなり商工業の低迷が続く、負の連鎖が懸念される。

【図 1-12】 令和元年台風 19 号による被害状況



④公共サービスを維持するための財源確保

- ・町の財政指標によれば、近年は実質公債費比率や将来負担比率などの数値に改善がみられ、数値的には財政の健全化は保たれているが、歳入に占める町税などの自主財源の割合は、少子高齢化による人口減少やコロナ禍による景気の停滞等の影響もあり、今後の財源確保が今以上に難しくなる。
- ・少子高齢化が進み、地域の実情を踏まえた個性あるまちづくりへのニーズが高まる中、福祉サービスや教育などにかかる費用は今後も増加が見込まれる。
- ・生活基盤である道路や公園、上下水道、公共施設などの都市機能の更新など、町に求められる公共サービスを維持管理、運営していくための行財政は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

松田町は、河川や山々の緑、壮麗な富士山の眺望など、先人から受け継がれた豊かな自然環境を有し、小田急小田原線とJR御殿場線、2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備され、都心からの距離（アクセス）もわずか60キロほどという環境にあり、町の強みである。

また、当町は人口規模10,000人余り、町域面積37.75平方キロメートルという、まさに日本を1万分の1スケールにした小さな町であり、大きな町にはない機動力の良さが強みである一方、町域面積の76%を森林が占めていることから、森林の適切な管理、運用を進めることは喫緊の課題であり、それらに携わる人材の育成を進めていくことが必要となるが、それらを達成していくことにより、松田町におけるカーボンニュートラル、さらにはグリーン社会の実現につなげることができる資源を有している町であるといえる。

そのような環境を有する松田町では、松田町第6次総合計画※において、いち早くSDGsの理念を取り入れ、まちづくりの基本的な考え方の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたまちづくりを進めることとしている。

当計画においては、将来像を「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける” 故郷」と定め、長期的に目指すべきキーワードとして「笑顔あふれる幸せのまち 松田」を掲げている。そのことから、SDGsにおける2030年のあるべき姿として「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を掲げ、その実現に向け、RESASやDX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した地域課題の解決など、未来技術の活用を積極的に検討し、各種施策を推進することで次の6つの基本目標と松田町版SDGsを達成していくこととする。

（※公表HP URL: <https://town.matsuda.kanagawa.jp/site/sougouplan/>）

基本目標1 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【健康・福祉】

松田町版SDGs すべての町民の健康的な生活を確保し、福祉を促進するまち

生涯を通し、健康に暮らすことは様々な活動の最も基本的な源となるものである。誰もが身近な地域における人や地域のつながり、ふれあい、助け合いを活かし、健やかに安心して暮らすことができる社会を実現する。

基本目標2 質の高い学びで次代の担い手と文化を育むまち【教育・文化】

松田町版SDGs すべての町民に質の高い学びや体験の機会を確保し、生涯学習を促進するまち

まちは“人”がつくるものであり、地域を大切に作る気持ちを育むことが、持続可能な地域づくりにつながる。松田町の多様な資源を活かし、町民の誰もが文化や芸術にふれあい、またはスポーツやレクリエーションに参加しながら、地域への愛着を深め、町民一人ひとりが生涯活躍することができる社会を実現する。

基本目標3 賑わいと雇用を生み出し、働きがいを育むまち【経済・産業】

松田町版SDGs 持続可能な経済成長と生産的で生きがいのある雇用を促進するまち

地域経済の活性化は、地域の成長の大きな推進力となる。豊かな農林業資源を活かした6次産業化の促進による地域資源のブランド化、または松田町内での創業及び起業への積極的な支援により、松田町に合った特色ある産業が活発に生まれ、かつ、町の伝統産業がより一層活性化された社会を実現する。

基本目標4 持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち【暮らし・基盤】

松田町版SDGs 町民だれもが暮らしやすい、強靱かつ持続可能なまちづくりを促進するまち

各地で大雨や地震などの大規模災害が発生している中、地域が持続的に発展するためには、誰もが安心して暮らすことができる環境を整える必要がある。松田地区及び寄地区のそれぞれの特性に応じた基盤整備を行い、再生可能エネルギーの利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化が図られた災害に強い強靱かつ持続可能な社会を実現する。

基本目標5 自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち【自然・環境】

松田町版SDGs 自然の保全及び持続可能な利用と安全・安心な暮らしの共生を促進するまち

松田町の豊かな自然環境は、将来へ引き継ぐべき貴重な財産であり、町民の生活を豊かにする重要な要素である。水と緑の保全を推進することで、良好な環境や景観を維持し、町民一人ひとりが主体的に身近な環境対策に取り組む社会を実現する。

基本目標6 みんなで協力し、みんなの力を育むまち【実現手段】

松田町版SDGs 情報共有、参加、協働・連携協力により、町民と行政が一体となって持続可能なまちづくりを促進するまち

地域住民が主体的にまちづくりに参加することで、地域のつながりや地域への愛着も深まり、持続可能な発展の基盤となる。また、地域のつながりの強さは、災害等に対する強力なレジリエンスとなる。多様なステークホルダーがそれぞれの強みを活かし互いに連携するシステム、または、まちづくりを先導する人材の育成や実践につながるシステムが構築された社会を実現する。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿として、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち松田」を目指すことを踏まえ、特に優先すべきゴール、ターゲットとして以下のように設定する。

※KPIは松田町第6次総合計画（2022年）または第2期松田町総合戦略（2024年）の目標値を記載

(経済・社会・環境 共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 地域座談会や出前講座等への参加者数	
	現在(2019年): 232人	2022年: 400人

様々な課題に対応し、経済、社会、環境の三側面をつなぎ、統合的に取り組むためには、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働（連携・協力）が不可欠であることから、三側面に共通する目標として「パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げる。

具体的には、協働への第1歩としての情報共有や学びの場、地域人材の参加の場づくりを推進するとともに、「人」と「人」をつなげるツールとしては、今までの方法にとらわれることなく、積極的に新たな技術を取り入れ、行政のDXを推進する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標: 松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2019年): 7,604千円	2024年: 15,000千円
	指標: 町内における起業件数	
	現在(2019年): 1件	2024年: 5件
 9.4	指標: 木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2019年): 0t	2023年: 150t

2030年のあるべき姿を達成するためには、地域の資源、魅力を最大限に活かした

地域経済好循環を創出し、「賑わいと雇用を生み出し、働きがいや育むまち」の実現が重要である。

松田町の特性を活かした特産品の開発及びブランド化を図り、“地産地消”はもとより“地産外消”に向けた販路の拡大、アンテナショップの売り場確保、各種イベントにおけるブースの出店等を積極的に進めると共に、多様なステークホルダーによる新たな産業の創出への支援を積極的に行い、産業の活性化を図る。

特に、町域面積の76%を占める森林をはじめとした自然環境を活かし、町外へ流出していたエネルギー支出を削減し、地域内での経済好循環を創出するとともに、関連産業の活性化を図り、「賑わいと雇用を生み出し、働きがいや育むまち」を実現することにより、松田町におけるグリーン社会(2050年カーボンニュートラル)を実現していく。

(現在までの松田町の取組)

・木質バイオマスボイラーの導入

エネルギー使用量の多い施設である健康福祉センターの温浴施設は、2020年度より温水供給に使用する灯油ボイラーから、木質バイオマスボイラーへと変更した。ボイラーで使用する薪は、町域の森林資材を利用する。



【図1-13】導入した健康福祉センター

・ESCO (EnergyServiceCompany) 事業による施設の省エネルギー化

松田町では、2019年度に松田町民文化センターにESCO事業を導入し、民間のノウハウ、経営能力、および技術的能力を活用することにより、省エネルギー化の推進による環境負荷の低減、ならびに光熱水費の効果的な削減を図っており、設備更新により省エネ効果(計画)として、114.5t-CO₂/年減少する(更新前209.7t-CO₂/年⇒更新後95.2-CO₂/年)となっている。



【図1-14】松田町民文化センター



【図1-15】導入機器一例(冷温水ポンプ)

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7 13.3 15.2	指標: 再生可能エネルギー出前講座参加者数	
	現在(2019年): 0人	2023年: 90人
 15.4 17.17	指標: ICT環境を活用した授業の割合(年間)	
	現在(2019年): 49%	2024年: 80%
 17	指標: 花の植栽活動実施箇所数	
	現在(2019年): 60箇所	2023年: 100箇所
	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2019年): 20か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)
	指標: 自治会への加入率	
	現在(2019年): 91.24%	2024年: 94%

松田町が有する豊かな森林などの自然環境を活用したフィールドワークなど、地域の魅力を体験してもらうことで、参加者の地域への愛着や郷土愛の醸成及び環境意識の高揚を図るとともに、出前講座など町民等を対象とした再生可能エネルギーに関する学習機会を創出し、また、地域の未来を担う子どもたちには、ICT等を活用した授業行うことなどにより、「地域エネルギー享受権(※)」の理念の浸透を図り、松田町の豊かな自然環境の再認識と町民等の再生可能エネルギーに関する意識の高揚を促す。

また、多世代交流の場づくりや、経験及び知識を活かしてコミュニティの中で活躍できる仕組みをつくるなど、誰もが居場所と役割を持ち、地域で「たすけあい」、「ささえあい」のできる体制をつくることにより、郷土愛をもって活躍する人づくり及び地域コミュニティの活性化を推進することにより、「質の高い学びで次代の担い手と文化を育むまち」及び「みんなで協力し、みんなの力を育むまち」を実現する。

※『地域エネルギー享受権』・・・松田町では、2019年度に制定した「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」において、豊かな自然環境を地域の貴重な財産であると共に、その豊かな自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギー

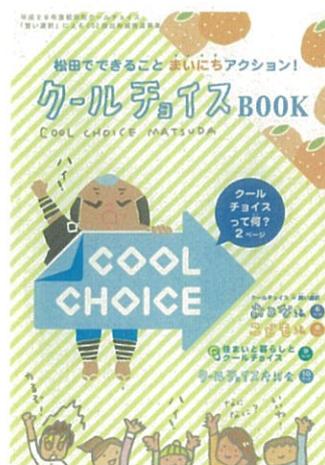
一を持続可能な方法により享受する権利（地域エネルギー享受権）を有するものと規定している。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6 15.2 15.4	指標: 施業森林面積	
	現在(2019年): 16ha	2022年: 20ha
 12.5	指標: 一人一日あたりのごみ排出量	
	現在(2019年): 891g	2022年: 820g
 7.2 13.3  13	指標: 木質バイオマス利用設備の導入によるCO2 排出削減量	
	現在(2019年): 0t-CO2	2023年: 145.1t-CO2
	指標: COOL CHOICE 事業賛同者数	
	現在(2019年): 778人	2023年: 1,600人

森林の土砂災害防止や水源かん養などの多面的な機能も含め、松田町の豊かな自然を保全するため、森林の除伐・間伐や造林の支援、啓発活動を進めるとともに、神奈川県において、良質な水の安定的確保を目的に、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を財源としている補助金等を活用し、町有林の整備を進める。

また、松田町においては2016年から地球温暖化防止に資する事業として「COOL CHOICE 事業」を実施しており、当該事業を継続するとともに、ごみの減量、再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境への負荷の少ないまちづくりを推進することにより、「持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち」及び「自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち」を実現する。



【図 1-16】松田町クールチョイス BOOK

※改ページ

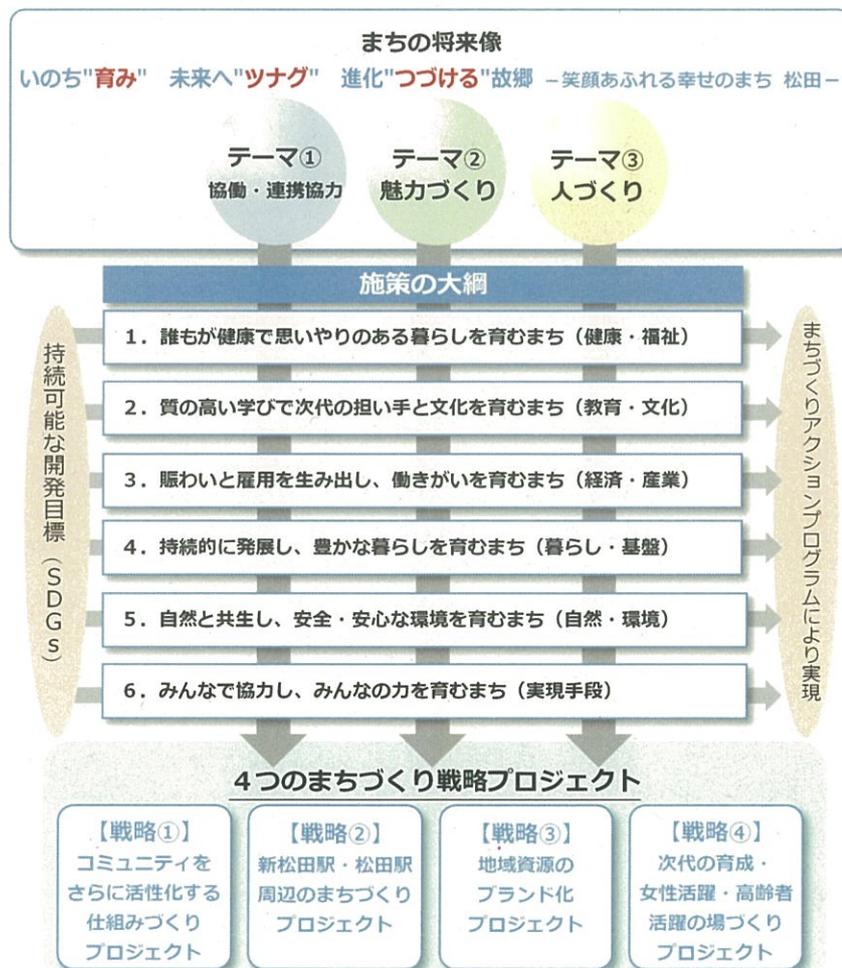
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

松田町では、「松田町第6次総合計画」においてSDGsの理念を取り入れ、当計画における「まちづくりの基本的な考え方」の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、「まちの将来像」を実現するため6つの基本目標と松田町版SDGsの目指すべきゴールを設定している。

また、特に分野横断的に取り組むべきまちづくり戦略をプロジェクトとして位置づけ、3つのまちづくりのテーマから、4つの「まちづくり戦略プロジェクト」を設定している。SDGsの推進に関しては、分野横断的な推進が必要であることから、松田町においては、当プロジェクトを推進ことにより、SDGsの達成に資するものとする。

■ 4つのまちづくり戦略プロジェクトのイメージ



① コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 地域座談会や出前講座等への参加者数	
	現在(2019年): 232人	2022年: 400人
	指標: 自治会加入率	
	現在(2019年度): 91.24%	2022年: 94%
	指標: 防災訓練への参加者数	
	現在(2019年度): 2,539人	2022年: 3,300人
	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
現在(2019年度): 20か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)	

【地域や多様な分野と連携しながら、地域コミュニティとテーマコミュニティの活性化】

2030年のあるべき姿「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現するためには、様々な場面においてまちづくりに関わる人をつなぐ、活躍する「コミュニティ(場づくり)」が必要である。



まちづくり座談会の様子

松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則のもと、地域や多様な分野と連携しながら、地域コミュニティとテーマコミュニティの活性化に取り組む。

なお、多様なステークホルダーとの連携を促進するため、今までの方法にとらわれないことなく、未来技術の活用を積極的に検討し、各種施策においてデジタル化を推進する。

【重点的な取組】

・自治基本条例に基づくまちづくりの推進

町民・議会・行政のすべての主体が、愛町心と地域づくりへの意欲をもてるよう、「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則に基づき、効果的かつ効率的

なスピード感のあるまちづくりを推進する。

・情報共有の推進

協働（連携協力）のまちづくりの第1歩として、まず「情報共有」が大切である。時代に即した有効な媒体により提供し、また、懇談会や出前講座などで地域と行政の双方向の共有を図る。

・参加、協働・連携協力の推進

まちづくりに「やりがい」を感じるような事業や、参加しやすい仕組みをつくり、全ての主体が連携・協力でき相乗効果が得られるスキームを構築する。

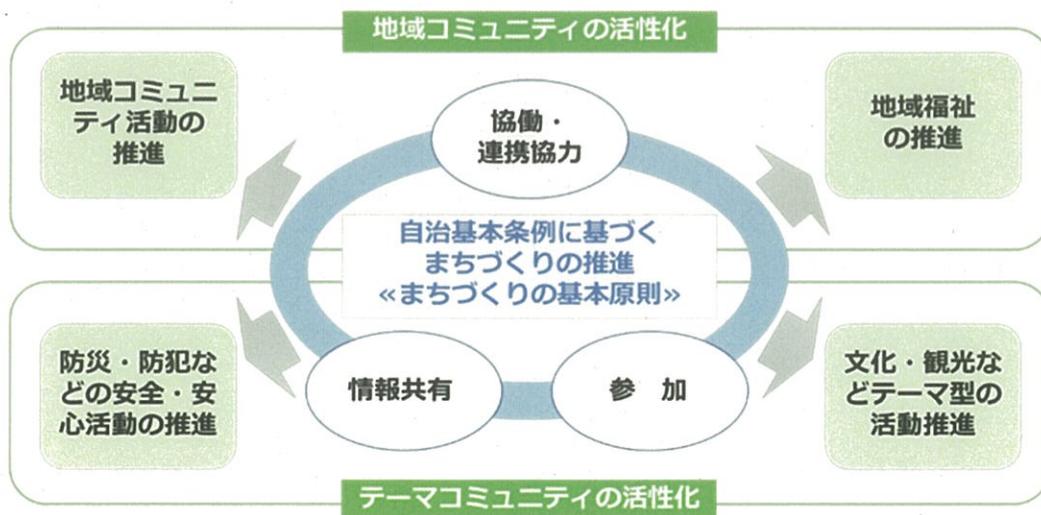
・地域福祉計画の策定・推進

地域で日常的に交流できる居場所づくりを進め、町民同士の支え合い活動を支援し、子どもから高齢者まで、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを推進する。

・自主防災組織の育成・支援

災害時に必要な食糧や物品等の整備を図るとともに、町民一人ひとりが「自らの地域と身体の安全は自らが守る」という理念に基づき、日頃より自主的に「減災活動」に取り組むことができるよう防災訓練や講演会等による普及啓発を進める。

■「コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト」のイメージ



② 新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標: 商工業販売・出荷額	
	現在(2019年): 120.3億円	2024年: 135.0億円
 11.2 11.3	指標: 新松田駅・松田駅における定期外乗車人員数(年間)	
	現在(2019年): 新松田駅: 1,713,288人 松田駅: 511,368人	2024年: 新松田駅: 1,742,385人 松田駅: 516,845人
	指標: 新松田駅南口駅前広場等整備事業の進捗率	
	現在(2019年): 50%	2022年: 100%(完成)
	指標: 2020~2024年の5年間における社会移動数 ^{※1}	
	現在(2020年): ▲223人	2024年: ▲137人

※1: 基準値は、国立社会保障・人口問題研究所で推計した2020~2024年までの5年間における社会移動数の人口で、目標値は同期間内で松田町人口ビジョン^{※2}における目標人口を達成するために想定している社会移動数

※2: 公開HP URL (<http://town.matsuda.kanagawa.jp/site/chihouseisei/>)

【新松田駅・松田駅を中心にコンパクトで住みよいまちづくりを推進】

松田町は、都心部から100km、県都(横浜市)から50km圏に位置しており、小田急小田原線とJR御殿場線の2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されているため、松田町のみならず、神奈川県西部の北の玄関口として機能している。

松田町では神奈川県の町では唯一立地適正化計画を策定しており、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づく、持続可能で強靱なまちづくりを目指しており、町の中心部にある小田急線新松田駅及びJR松田駅の2つの駅周辺の一体的な整備を行うことにより、商店街の活性化や良好な住環境の形成を図るとともに、町内及び広域交通ネットワークを形成することで、観光や物流等における町の強みを活かし、地域全体の活性化及び定住促進につなげ、「町民だれもが暮らしやすい、強靱かつ持続可能なまちづくりを促進するまち」を達成していく。

【重点的な取組】

・新松田駅南口駅前広場等整備

北口駅前広場周辺の交通緩和を図るため、小田原方面の路線バスやタクシーを南口から発着させる広場を整備しつつ、エレベーターなども同時に整備することで利便性を向上させる。

・新松田駅北口周辺整備

南口駅前広場整備と共同化施設の整備、御殿場線下を抜けて駅前広場に抜けて駅前広場に繋がる歩行者南北連絡道路、再開発ビルで影響する範囲に当たる町道3号線（ロマンス通り）の歩道拡幅工事を行う。

・生活環境を向上させる歩行空間の確保

駅周辺整備計画において、歩道整備及び道路沿いの空地等を利用して気軽に休める憩いの場を整備することで、生活環境の向上を図る。

・新松田駅前等の基盤整備事業に伴う商店街の活性化についての支援

新松田駅前等の基盤整備事業に伴い、商店街の活性化を図り、まちの回遊性に繋がる店舗づくりへの支援を行う。

■「新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト」



③ 地域資源のブランド化プロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 生涯学習事業への参加	
	現在(2019年): 30%	2022年: 70%

	8.3	指標: 観光客数	
	8.9	現在(2019年): 665千人	2022年: 788千人
		指標: 松田ブランド認定品の売上額	
		現在(2019年): 7,604千円	2024年: 15,000千円
	9.4	指標: 木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
		現在(2019年): 0t	2023年: 150t

【町の強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化】

2030年のあるべき姿を実現するためには、松田町が有する豊かな自然環境や観光資源などの強みを未来へつなぐ必要がある。松田山や地域の文化・伝統芸能などの自然・歴史資源、農産物や木質バイオマス資源などの農林業資源を活かしブランド化を図ることで、文化継承や観光振興などの地域活性化に取り組む。

【重点的な取組】

・寄七つ星ドッグラン&カフェ(ふれあい農林体験施設)の活用推進

寄地域を創生させる観光拠点となる「寄七つ星ドッグラン&カフェ」の活用推進をすることで、地域の稼ぐ力と雇用を創出し、持続的に自走していける地域となるよう取り組む。

・農泊の推進

寄地域の豊富な地域資源を活かした自然体験や農業体験等の交流体験プログラムを造成し、持続的に地元団体で販売・情報発信が出来る体制の構築に取り組む。

・松田ブランド認定事業の推進

町を広く発信するために開発された製品等を、松田ブランドとして認定することで、町のイメージアップと産業振興を図る。



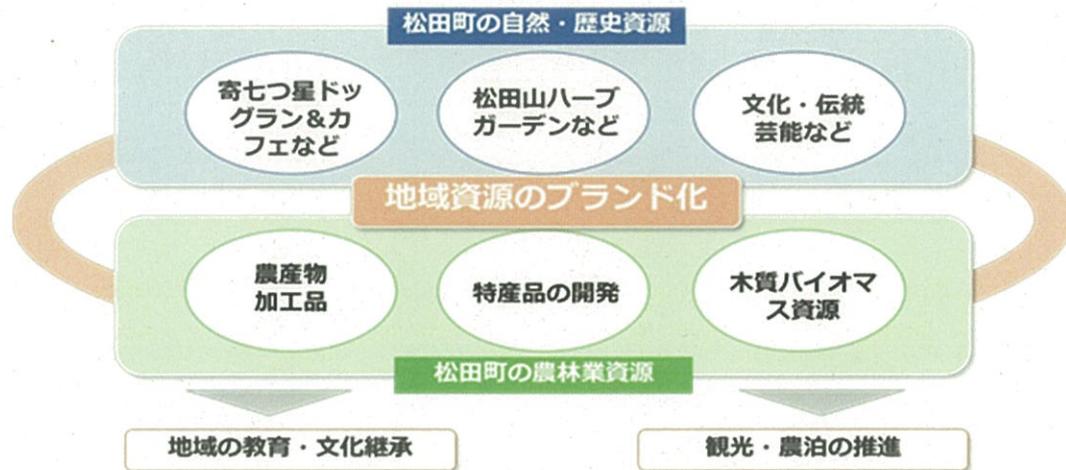
・松田の自然・歴史や文化を活かした事業の実施

松田町の歴史講座や文化財を巡るウォーク事業、また町の無形文化財である「大名行列」や「寄祭囃子」への支援等、普及啓発、意識高揚に繋がる事業を展開する。

・木質バイオマス事業化の推進

町内の森林の間伐材などを木質バイオマス燃料に加工し、町健康福祉センターのボイラー等で化石燃料の代替として利用することで、二酸化炭素の排出量削減を図ると共に、間伐材等の搬出や木質バイオマス燃料の製造などの産業の活性化を図る。

■ 「地域資源のブランド化プロジェクト」のイメージ



④ 次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5.5	指標: 女性による創業・起業件数	
	現在(2019年): 0件/年	2022年: 1件/年
 3.3 3.8	指標: 合計特殊出生率	
	現在(2019年): 1.65	2024年: 1.32
	指標: 保育所・学童保育の待機児童数	
	現在(2019年): 0人	2024年: 0人
	指標: 健康づくり事業・介護予防事業等へ参加者数(年間: 延数)	
	現在(2019年度): 健康づくり 649人 介護予防 5,663人	2024年: 健康づくり 1,500人 介護予防 7,200人
 17.17	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2019年度): 20か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)
	指標: 民生委員児童委員の配置	
	現在(2019年度): 34名	2022年: 37名

	指標: 認知症カフェ	
	現在(2019年度): 1か所	2022年: 1か所

【子どもたちが健やかに育ち、女性が輝き活躍するまちづくり】

【高齢者等が生きがいをもって日常的に交流できる居場所づくり】

2030年のあるべき姿を実現するためには、町民一人ひとりが松田町に愛着をもち、活躍できる「人づくり」に取り組むことが必要である。特に次代の子どもたちや女性、高齢者に着目し、多様な分野・主体と連携しながら、子どもたちが健やかに育ち、女性が輝き活躍するまちづくりと、高齢者が生きがいをもって日常的に交流できる居場所づくりに取り組む。

【重点的な取組】

・松田小学校建設事業

2022年度の完成を目指し、松田小学校の建設事業を推進する。

・保育園、幼稚園、小中学校の一貫教育に向けた検討

教育効果を高めるために、教育目標を共有し、「学び」や「育ち」をつなぐ保育園、幼稚園、小・中学校の一貫性を踏まえた系統的な教育課程を編成すると共に、保、幼、小、中学校の家庭、地域との連携を強化し、地域と共にある学校づくりを推進する。

・男女が対等な立場で活躍できるまちづくりの推進

松田町男女共同参画プランに基づき、個人としての尊厳と人権が守られ、社会のあらゆる分野で男女が平等な立場で自己の持つ能力が発揮できるまちづくりを推進する。

・女性が輝き活躍できるまちづくりの推進

松田町女性活躍総合戦略に基づき、職住商近接で女性が就業や子育てをしやすい環境、安心・安全で良好な生活が送れる環境を整える施策を推進する。

・子育て世帯支援事業

松田町子ども子育て支援事業計画に基づき、「母と子の命と健康を守る」、「子どもの豊かな個性と生きる力を育む」、「多様な子育て支援サービスを展開する」、「子どもの権利と安全を守る」ための施策を推進する。

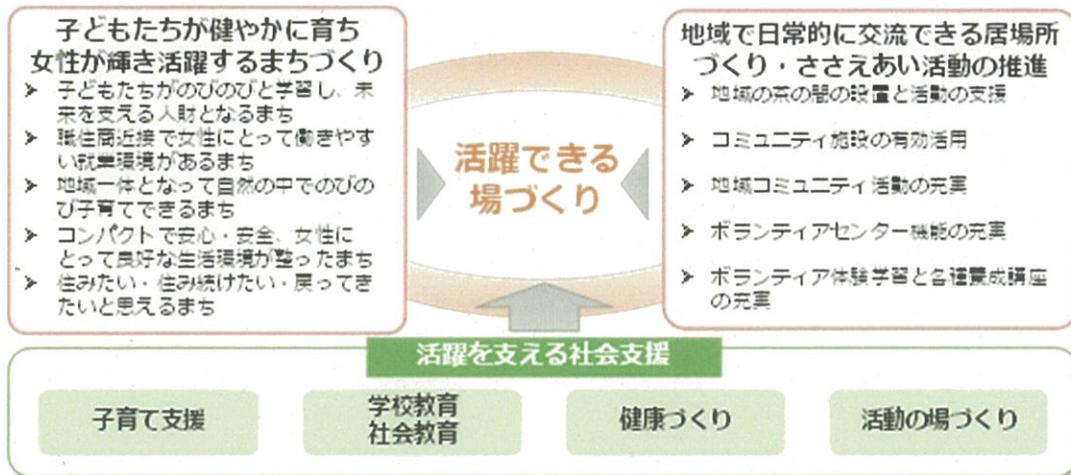
・健康増進計画等に基づく健康づくり事業の展開

町民の健康づくりの指標となる健康増進計画等の進行管理を行いながら、健康づくり事業を展開する。

・地域福祉計画の策定・推進

誰もが安心して暮らせる「地域共生社会」を目指し、町民自らが協力し支え合う地域づくりをふれあい相談員、民生委員児童委員、自治会等と協働し支援する。

■「次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト」のイメージ



(2) 情報発信

(域内向け)

【松田町から START するSDGs】

① まずは職員から

SDGs の目標を達成するためには、多様なステークホルダーをはじめ、町民一人ひとりがSDGs を自分事として捉える環境づくりを行う必要がある。そのためには、町職員が、それぞれ担当する事務・事業とSDGs の理念や松田版SDGs との関係を認識した上で事務・事業にあたり、町民等に伝えていけるよう、庁内での講習等により理解を深めていく。

【講習等の例】

(2020 年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期)

- SDGs 未来都市である神奈川県職員の方からの講義
- SDGs の本質を理解するためにカードゲームを使用した講習
- 総合計画進捗管理時における意識の醸成

② 職員から地域(住民・自治会)へ

2020年度より、町の広報紙「広報まつだ」において、SDGsのゴールを1ゴールずつ紹介する連載記事(不定期)を掲載し、SDGsの普及啓発と地域の方々の意識の醸成のため、情報発信を行っている。

今後は、広報紙のみならず、SNSなど多様な手段を活用し、町民をはじめ多様なステークホルダーへの情報発信を行っている。

(子どもたちへの普及啓発)

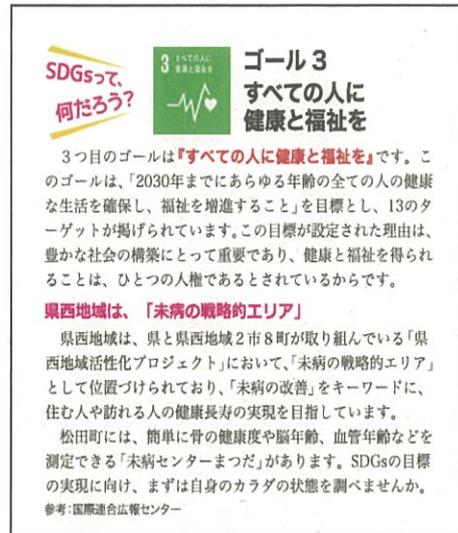
松田町では、2020年度のジュニアリーダー事業の一環として、SDGsへの理解を深めてもらうことを目的に、外部講師を招聘した特別事業やSDGs新聞づくりに取り組んだ。今後は、引き続き、ジュニアリーダー事業におけるSDGsに関する学習を継続することに加え、町で行っている「寺子屋まつだ」事業においても、SDGsの事業を取り入れるなど、未来の地域を担う子どもたちへ、体験を通じた情報発信を行っていく。

(域外向け(国内))

① 広域連携による、循環社会モデル地域の構築

松田町におけるSDGsの取組が域外へ波及していくためには、人口1万人余りの小さな町、松田町の取組が有意義かつ他地域の課題解決に資する取組であることを魅力的に発信していく必要がある。

すでに、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に採択されている神奈川県及び小田原市とも連携しながら、町公式サイト、SNS等の複数の媒体を活用し、積極的に情報発信を行う共に、従来連携を図っている足柄上地域または県西地域等の市町(神奈川県西部広域行政協議会(2市8町)、一市三町広域行政推進協議会)への情報提供を推進し、取組の波及を図る。



SDGsって、何だろう?

3 すべての人に健康と福祉を

ゴール3
すべての人に健康と福祉を

3つ目のゴールは『すべての人に健康と福祉を』です。このゴールは、「2030年までにあらゆる年齢の全ての人の健康な生活を確保し、福祉を増進すること」を目標とし、13のターゲットが掲げられています。この目標が設定された理由は、豊かな社会の構築にとって重要であり、健康と福祉を得られることは、ひとつの人権であるとされているからです。

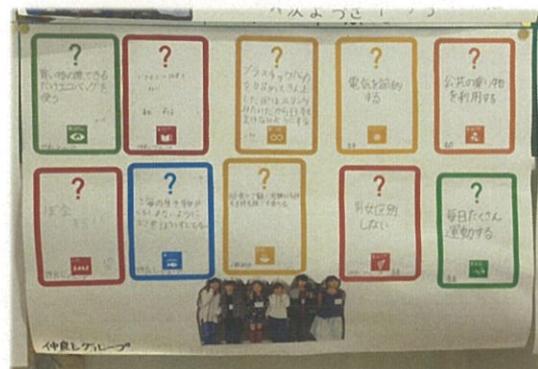
県西地域は、「未病の戦略的エリア」

県西地域は、県と県西地域2市8町が取り組んでいる「県西地域活性化プロジェクト」において、「未病の戦略的エリア」として位置づけられており、「未病の改善」をキーワードに、住む人や訪れる人の健康長寿の実現を目指しています。

松田町には、簡単に骨の健康度や脳年齢、血管年齢などを測定できる「未病センターまつだ」があります。SDGsの目標の実現に向け、まずは自身のカラダの状態を調べませんか。

参考:国際連合広報センター

広報まつだ掲載例(2020年9月号)



子どもたち制作したSDGs新聞

また、例年、域外からの多数の来訪者があるまつだ桜まつり、ロウバイまつり等の観光事業において、リーフレットの配布や事業宣伝用素材へのSDGsアイコン貼付などにより、松田町のSDGsにかかる取組のPR等を様々な媒体において積極的な情報発信を行う。

(海外向け)

① 世界的な環境モデル都市の創造

森林資源の保全・活用、エネルギーの自給自足、環境負荷の少ない地域エネルギー産業の創出など、環境に優しく持続可能な地域として、フライブルグ（ドイツ）やクリチバ（ブラジル）のように世界に認められた環境モデル都市を目指すことで、学术界や環境雑誌等のメディア（ニュース）でも、着目・発信される取組を推進する。

② 国際交流事業を通じた情報発信

松田町では、現在、「グローバル人材の育成」「インバウンド観光」を軸に国際交流事業を推進しており、町の観光イベントに米陸軍座間キャンプや東海大学（留学生）から外国人を招待し、国際交流ボランティアを中心にツアー形式の交流事業等を実施している。そのような場や、外国人観光客向けの町公式サイト（英語版）において、町のSDGsに関する取組を外国人及び海外へ積極的に情報発信していく。



国際交流ツアー（まつだ桜まつり）



松田町の魅力を世界中の方に知っていただき、「まつだ桜まつり」や「まつだ観光まつり」だけでなく、さまざまな機会に町を訪れていただくための、外国人旅行者向けのウェブサイト

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

◇ 日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」から「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち」へ

松田町は、2014年に民間有識者組織「日本創成会議」から、「消滅可能性都市」の指摘を受けた。当時、「消滅可能性都市」と指摘を受けた自治体は896自治体で、その内2040年時点までに人口1万人を切るとりわけ消滅の危険性が高いといわれた自治体は523自治体ある。

日本の1万分の1スケールの松田町におけるSDGsにかかる取組は、日本の多くの地域で見られる少子高齢化、人口減少及びそれらに伴う産業の衰退や、国土の約3分の2が森林である日本において、多くの自治体が直面している森林の荒廃等の喫緊の課題への取組は、同様の地域特性や課題をもつ地域の課題解決に資する可能性は高く、単独ではなく、広域連携による地域課題解決の推進については、他の地域でも活用がしやすい普及展開性の高いモデルと考える。

また、総合計画の策定については、平成23年4月の地方自治法の改正により市町村の基本構想の策定義務付けの規定は廃止されたものの、それに代わる計画等も含め多くの市町村において、まちづくりの方向性を示すまちづくりに係る最上位の計画等は存在していることが考えられ、当町の総合計画における「まちづくりの基本的な考え方」の一つにSDGsの理念を取り入れることは、SDGsを推進する一つのモデルになるものであると考える。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

松田町は、総合計画にSDGsの要素を取り込んでおり、あらゆる施策がSDGsの理念に基づき行われている。特に、小規模自治体である松田町の自治体SDGsモデル事業は、松田町が有する豊かな自然環境は将来へ引き継ぐべき貴重な財産であるという認識のもと、その地域の強み、特にその管理・運営については喫緊の課題ともなっている町域面積の76%を占める森林を軸とした地域経済好循環の創出など、地域の魅力を活かしながら、地域のあらゆる「人」の活躍を促し、広域連携も含めた多様なステークホルダーとの連携により、地域の課題を解決していく取組は、他の多くの地域でもみられる地域課題を解決する施策となっているため、他の多くの自治体において普及展開が可能であると言える。

また、従来密に連携を図っている足柄上地域または県西地域の市町、及び類似の背景や課題を持つ自治体への情報提供を各種媒体を通じ積極的に推進することで、取組の普及展開を図っていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

松田町第6次総合計画の施策大綱別に掲げた松田版SDGsを達成するために、今後については、同計画に基づきターゲット・効果・指標を明確にして各種計画への反映（策定・改訂等）を行う。

また、各種計画は、実行時にSDGsの理念等を理解・反映できるよう、内容に応じた目標を明示するなど関連性を示していくこととする。

1. 松田町第6次総合計画(基本構想・基本計画・アクションプログラム)

2026年を目標年次とし、町の最上位計画として策定された松田町第6次総合計画（基本構想・基本計画・アクションプログラム）には、SDGsの理念を取り入れ、まちづくりの基本的な考え方の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、松田版SDGsを掲げ、各種施策に関連性を示している。

2. 松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2020改訂版)

人口減少・少子高齢化問題に対する具体的な戦略として策定した松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略については、2019年度に改訂をした際、施策体系（4つの基本目標等）をSDGsの理念を踏まえた体系に整理をし、戦略への位置付けを明確にした。

3. その他個別計画への反映

今後策定や改訂等を行う各個別計画についても、SDGsの理念を取り入れた「松田町第6次総合計画」と同様に、SDGsの理念やゴールとの関係性を整理し、反映していくこととしている。

4. その他

広域的な視点からは、県西地域の自治体で策定した「あしがら地域広域ビジョン」や、広域で推進している地方創生に係る「県西地域活性化プロジェクト推進事業」「あしがらローカルブランディング」等の事業においても、SDGsの理念や関係性を明示する取組を提案していく。



(2) 行政体内部の執行体制

松田町では、町の最上位計画である総合計画がSDGsの理念に基づき定められていることから、SDGsの推進に係る本部機能として、全庁の幹部が会する課長会議を位置づけ取組の全庁的な共有や部局間の調整を行う。なお、執行体制については、今後の取組の推進状況を踏まえ、随時見直しを図っていく。

適切な指標を用いた進捗管理については、2021年度に策定するSDGs未来都市計画を基に、翌年から指標等を用いた取組評価の実施を予定している。なお、進捗管理については、総合計画及び総合戦略の進捗管理と合わせて行うことで、評価を横断的に的確に把握するとともに、庁内における事務を効率化し、当該計画の形骸化を防ぐ。

(執行体制)

町長を中心とした庁内幹部による会議を本部として位置付け、全庁体制でSDGsに係る情報を共有し、各取組の調整を行う。

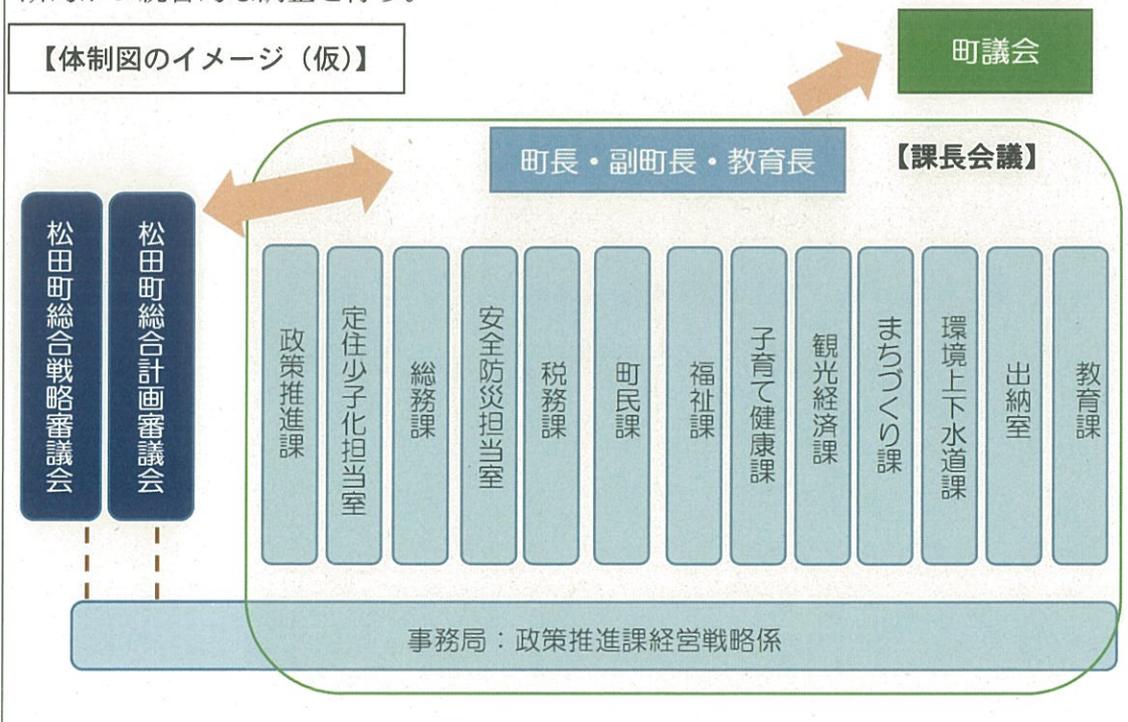
(構成員)

構成員：町長、副町長、教育長、各所属長

事務局：政策推進課

(役割)

原則月2回開催している課長会議内において、各部局のSDGsに関する取組や各ステークホルダーとの連携等についての情報共有を行うとともに、各部局間の横断的かつ統合的な調整を行う。



(3)ステークホルダーとの連携

町内では、多くの町民、事業者、団体等が様々な活動を行っているが、SDGsの推進にあたっては、その全てを主要なステークホルダーとして捉え、それぞれの強みを発揮できる連携の関係づくり及び環境づくりを進め、各々の主体的な取組みを積極的に促し、社会価値と経済価値の創出を目指す。

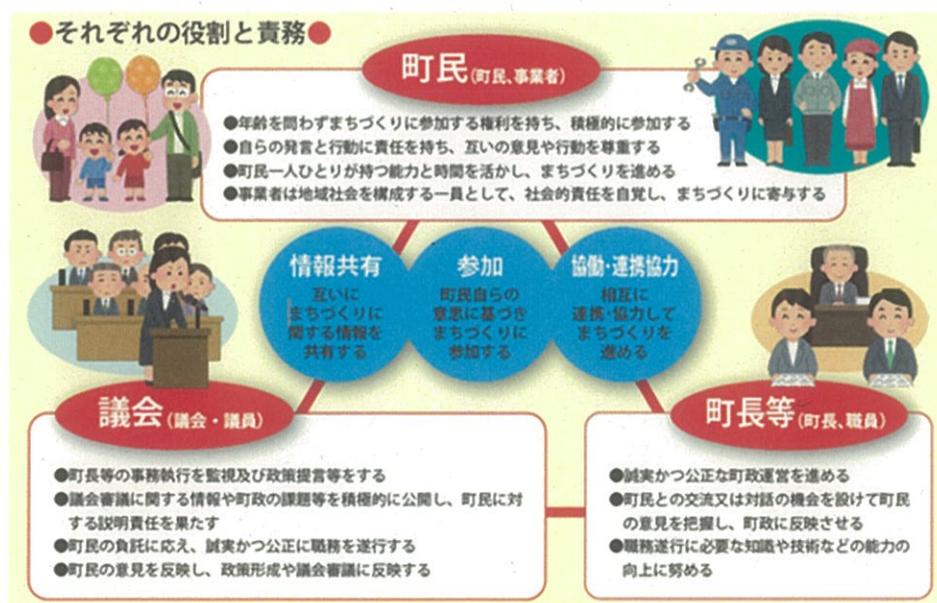
1. 域内外の主体

① 松田町自治基本条例に基づく多様なステークホルダーとの連携

松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則は、多様なステークホルダーとの連携の基礎となるものである。持続可能なまちづくりを促進するため、行政内部だけでなく町民や民間を巻き込みながら各施策を推進する。

特に、各種広報媒体による情報共有は勿論、膝を突き合わせた町内15会場で開催する地域座談会等において政策の立案段階において、最大のステークホルダーである地域住民とニーズのすり合わせを実施する。

■将来像の実現に向けた町民・議会・町長等の役割等のイメージ



② 企業等との連携

松田町においては、次の企業等と包括連携協定を締結し、相互に連携・協力して地域課題解決や活性化等に取り組んでいる。

今後も、企業等との連携を密に行うとともに、互いの強みを活かし、ノウハウを共有し協働することにより、「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」の実現を目指していく。

包括連携協定 締結企業等	協定締結時期
富士フィルム株式会社	2017年7月
株式会社講談社	2017年8月
東京海上日動火災保険株式会社	2017年8月
日本郵便株式会社松田郵便局、寄郵便局、松田惣領郵便局	2018年2月
キャプテンフーズ・NPO 法人アシガラパートナーズ	2018年3月
ココロミル	2018年4月
M. R. J 株式会社	2019年8月
株式会社コヤワタオフィス	2020年9月
明治安田生命保険相互会社	2020年11月
分子生理化学研究所	2020年12月

2. 国内の自治体

① SDGs 未来都市 神奈川県 との連携

SDGs 未来都市である神奈川県は、国内においてSDGs 推進の先頭を走る県であり、松田町としても神奈川県との連携を強化することにより、県とともにSDGs の推進を図っていく。

また、SDGs 全国フォーラム 2019（1月30日開催）で採択された「SDGs 日本モデル」宣言においては、神奈川県と県内自治体の首長が賛同したものであり、今後、県主導で連携の強化が予測されるものである。

② 各圏域における広域的連携

神奈川県西地域においては、小田原市が既にSDGs 未来都市に選定されていることから、SDGs の推進に関して小田原市との連携をより密にするとともに、県西部2市8町（小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・湯河原町・真鶴町）の協議会や、隣接する秦野市、さらに県境を跨いだ静岡県の小山町等と情報共有を促進し連携を深め、事業の相乗効果を図っていく。

なお、全国的には、地方創生SDGs 官民連携プラットフォームに加入し、各種情報の提供や学びの機会を得ているところであり、この場を通じた新たな連携協力関係を構築していく。また、SDGs の理念に通ずる「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」や「地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会」等の協議体にも積極的に参画して、情報収集・研究、そして連携に努めている。

3. 海外の主体

① 国際交流事業での築き上げてきた「つながり」を

松田町においては、海外に姉妹都市や友好都市を結んでいる都市はないが、2016年度から「グローバル人財の育成」と「インバウンド観光」を軸とした国際交流事業を地方創生推進交付金の支援を受けて推進している。



国際交流ツアー（まつだ観光まつり）

この交流事業では、町内外から集まった語学堪能な国際交流ボランティアがイベントを開催す

るほど成長し、国際交流事業の核となり事業に取り組んでおり、町の資源を活かした観光イベントに米陸軍座間キャンプや東海大学（留学生）から外国人を招待し、ツアー形式の交流事業等を実施している。

また、海外への発信手法として、外国人向け公式サイトを立ち上げたり、著名なブロガーを招聘したりする積極的な広報活動も実施しており、今後は地域の強みである豊かな自然を活かした農泊事業などとの連携によるインバウンド観光への取組も含め、情報発信を強化し、外国人観光客の増加につなげ、経済・社会・環境の3側面におけるSDGの推進につなげていく。

② マレーシアの大学からインターン生を受け入れ

松田町ではマレーシアの大学からELTの補助としてインターン生の受け入れを行っており、英語教育という部分だけではなく、町国際交流事業等を通して、互いのSDGsへの取組を共有するなどし、グローバルネットワークを構築することにより、SDGsを推進するとともに、世界へ情報を発信していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① まつだグリーンパートナー認定制度(仮称)の構築

松田町内において、松田町のグリーン社会化に積極的に取り組む団体及び事業者等を認定するグリーンパートナー認定制度の構築・運用を進める。グリーンパートナー認定制度により、グリーン社会の実現に貢献する取り組みをする団体、事業者などの社会的評価の向上を図り、取組に参加することがメリットとなる機運を醸成する。また、認定された団体、事業者には、定期的なモニタリングを義務付け、PDCAサイクルによりブラッシュアップをしながら、持続可能な取組

みとなるような仕組みを構築し、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図っていく。

② 松田町第6次総合計画の適切な進行管理とまちの将来像の実現

松田町第6次総合計画においては、SDGsの理念を取り入れ、「まちづくりの基本的な考え方」の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、「まちの将来像」を実現するため6つの基本目標と松田町版SDGsの目指すべきゴールを設定している。

そのことから、それらを達成するため、PDCAサイクルを導入し、サイクルの各段階で町民が参画できる仕組みを取り入れながら、町民と行政が一体となった計画推進を図ることにより、「まちの将来像」を実現し、自律的好循環の形成を図っていく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

まつだフォレスト 100 プロジェクト～未来のキミへのギフト～

(課題・目標設定)

松田町では、町北部の寄地域の山林が神奈川県内の貴重な水源林となっており、豊かな自然で育まれた湧水や深井戸を上水道の水源として活用していると共に町内を流れる酒匂川や川音川などの清流は神奈川県内の水道の主要な水源となっている。しかし、近年、人口減少及び担い手の高齢化等により、森林の荒廃が進み有害鳥獣の被害が増えていることや、水源環境の保全及び維持が困難となっている。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、来訪者の減少や商業店が打撃を受けた形となっている。

現在の状況より、喫緊の課題として、

- ①経済面における「地域における産業・経済の停滞」
- ②社会面における「人口減少における担い手の減少」
- ③環境面における「CO₂排出増加に伴う環境問題」が主に挙げられる。

これらの課題を解決するために、豊富な森林資源やそれを活かしたアクティビティなど地域産業の活性化により創出される「経済循環」、エネルギーの地産地消やコミュニティの強化、デジタル社会への変革などによる「分散型社会」、森林保全や再生可能エネルギーの導入促進による「脱炭素(カーボンニュートラル)」、への3つの移行の実現を目指し、次のゴール及びターゲットを目標として設定する。

ゴール4 ターゲット 4.7
 ゴール7 ターゲット 7.2
 ゴール8 ターゲット 8.3 8.9
 ゴール9 ターゲット 9.4
 ゴール11 ターゲット 11.3 11.6
 ゴール12 ターゲット 12.5
 ゴール13 ターゲット 13.3
 ゴール15 ターゲット 15.2 15.4
 ゴール17 ターゲット 17.17



(取組概要)※150文字

グリーン&デジタルな社会を実現するため、特産品や豊かな自然などの地域の魅力を活かし、また、環境教育や地域産業のデジタル化など、未来に向けた技術を取り入れることにより地域内好循環の創出や、郷土愛をもち地元において活躍する人・場づくり、環境負荷の少ない脱炭素社会の構築を図ると共に統合的取組をきっかけに経済・社会・環境の相乗効果を創出する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標:松田ブランド認定品数	
	現在(2018年): 1件	2024年: 15件
 9.4	指標:木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2020年): 0t	2024年: 150t

課題『地域における産業・経済の停滞』

①-1 SNSやデータを活かした地域の魅力づくりの推進

- ・遊休農地を活用したソーラーシェアリングの下、新たな農産物を栽培することでブランド化を図る。
- ・特産品開発に対する補助を行うと共に、地域の特産品を活かした6次産業化や松田ブランドの認定を行うことで付加価値を与え、特産品の開発を促進し、地域産業の活性化や雇用を創出する。
- ・深刻化している有害獣被害への対応として、駆除活動の持続性を高めるため、ジビエ処理加工施設の整備を行い、ジビエの商品化を促進する。
- ・遊休農地を活用した事業への支援や、創業及び起業に対する支援、ICTの活用に向けた支援などを充実させ、新たな産業の担い手の確保及び育成を図る。
- ・アンテナショップの売り場確保や各種イベントでの町の紹介ブースの出店などを積極的に行い“地産地消”だけではなく“地産外消”に向けた販路の拡大を図る。
- ・自然豊かな寄地区の里地里山の風情活かし、ハイキングやドッグラン、寄自然休養村管理センター及び古民家を活用した農泊による滞在型の観光誘客を促進する。

①-2 森林資源を活用した経済好循環の創出

- ・町内の間伐材などを活用し、薪などの木質バイオマス燃料を製造する団体への補助を行い、2020年度に町健康福祉センターに導入した木質バイオマスボイラーで使用する薪の生産を町内で行うことで、町外へ流出していたエネルギー支出を削減し、地域内の経済好循環を創出する。
- ・薪の製造過程で発生する端材などを活用した特産品の開発を推進し、関連産業の活性化を図ると共に、障がい者や高齢者の雇用の場としての可能性を拡げる。
- ・山林に多大なる影響を及ぼし、町民生活に多大なる影響を及ぼすナラ枯れした木を薪材として利用を図る。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:121,182千円

課題 ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:ICTを活用した環境に関する教育の割合(年間)	
	現在(2019年): 49%	2024年: 80%
 17.17	指標:COOL CHOICE 事業賛同者数	
	現在(2020年): 1,053人	2024年: 1,600人

『人口減少による担い手の減少』

②-1 ICTの活用を含めた環境教育の推進

- ・松田町が有する豊かな森林などの自然環境を活用し、自然環境の魅力や大切さを体感できる様々な世代を対象としたフィールドワークや体験学習のメニューを提供する。
- ・ICTを活用した環境教育の機会を創出し、アナログとデジタルの両面で参加者の地域への愛着や郷土愛の醸成及び環境意識の高揚を図る。
- ・町内外の人と環境教育のPRを推進し、UIJターンの機運を醸成することによりグリーン・デジタルの知見を持つ人や共鳴する人の流れを生むことを創出し、移住者や関係人口の増加を期待する。

②-2 COOL CHOICE 事業等、社会運動の推進

- ・2016年度から実施しているCOOL CHOICE事業を継続し、身近な所でできる、省エネ、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量化、農産物等の地産地消など二酸化炭素排出量の削減につながる取り組みについてワークショップや啓発イベント等を開催

し、地球温暖化の防止のための脱炭素(カーボンニュートラル)の意識の高揚を図ること
で地域の環境活動の担い手の増加を図る。

- ・近年海洋ごみについて、多くの問題を抱えていることから、神奈川県西地域2市8町
において「2市8町プラごみゼロ共同宣言」を2022年2月に発表。各市町で実施してい
るクリーン活動の情報を常に発信し、居住する自治体だけでなく2市8町共同で取り組
むべきことと認識し、参加者の意識の醸成を図り積極的な参加を促進する。
- ・環境教育を進めることで、子どもたちの学びの場を作ることで広域的に取り組むべき課
題と捉え、環境意識を養うきっかけ作りをする。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:22,062千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: スマートハウス補助金による 住宅用太陽光発電設備整備件数	
	現在(2020年): 109件	2024年: 200件
 13.3	指標: 有害鳥獣被害面積の減少	
	現在(2020年): 1.36ha	2024年: 0.70ha
 15.2 15.4		

課題 『CO₂排出増加に伴う環境問題』

③-1 再生可能エネルギー及び省エネ設備導入の促進

- ・太陽光発電設備、木質バイオマス利用設備など、再生可能エネルギーの利用設備を公
共施設へ積極的に導入することにより、二酸化炭素の排出量削減を図る。
- ・一般家庭用として、住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池システムの設置の
推進、電気自動車及び薪ストーブの購入等に対する補助を実施し、町民や事業者の主
体的な再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入促進を図り、ZEH(ネット・ゼロ・エネ
ルギー・ハウス)化の推進を行う。
- ・耕作放棄地や空き地となっている土地に太陽光パネルを設置し、ソーラーシェアリング
を推進することで、農地等の有効活用だけでなく、土地の適正管理や経済循環などエ
ネルギーの地産地消を創出する。

③-2 持続可能な自然環境づくり

- ・森林の土砂流出・崩壊防止など水源かん養の森林機能の保全及び有害鳥獣被害の防止を図るため、森林の除伐・間伐や造林の支援、啓発活動を進める。
- ・水源資源環境保全・再生市町村補助金を活用して町有林の整備を進める。
- ・誰もが身近に親しめる自然空間として、人と自然が形成してきた寄地区の里地里山環境を保全することで、農林業の生産の場や生活の場として活用を促進する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:93,458千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

まつだフォレスト100プロジェクト～未来のキミへのギフト～

(取組概要)※150文字

「資源ごみ回収・リサイクルシステムの構築」及び「ポイントシステムの構築」によりSDGs参加へのきっかけ作りを行うと共に、「まつだSDGsプラットフォーム(仮称)」において個人や企業・団体の懸け橋となる役割を果たすことで、新しい生活様式における「ヒューマン」・「デジタル」・「グリーン」への取り組みが「見える化」されることで相乗効果を拡大する。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:29,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「脱炭素(カーボンニュートラル)」、「循環経済」、「分散型社会」への3つの移行を進め、2030年のあるべき姿を達成するため、次の3つの取組みにより、町民、事業者、各種団体等多様なステークホルダーの参加及び連携を促し、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を拡大させる。

○資源ごみ回収・リサイクルシステム「まつだモデル」の構築

- ・脱炭素化に向けた社会にしていくために、町全体におけるステップとして、廃棄物の分別・再資源化を進めることにより「脱炭素化社会」にすることを目標としている。
- ・町内に事業がある「ボトル to ボトル」のペットボトルリサイクル事業に取り組んでいる先進的な民間事業者と連携し、ペットボトル分別用ごみ箱やペットボトル回収機を町内への設置及び民間のノウハウを活用した広報活動を積極的に展開する。
- ・ペットボトル本体・キャップ・ラベル・飲み残しの4つに分別を行い、ボトル to ボトル事業

を展開していく。回収されたペットボトルは再びペットボトルへと「マテリアルリサイクル」される仕組みを構築する。

- ・ペットボトル回収機については後述のポイントシステムとの連携により参加者にインセンティブが還元される仕組みを確立し、参加を促す。
- ・ペットボトルのリサイクル先や分別率を随時公表し、「見える化」を推し進めていく。誰もが、簡単に環境へ配慮した行動を行える仕組みを構築することで、町全体での意識が高まることを期待する。
- ・家庭用ペットボトル圧縮機を町民へ配布することで、一回で運べるペットボトルの量を増やすことや、嵩張らないようにすることでごみ減量に関心を持ってもらうことも期待する。

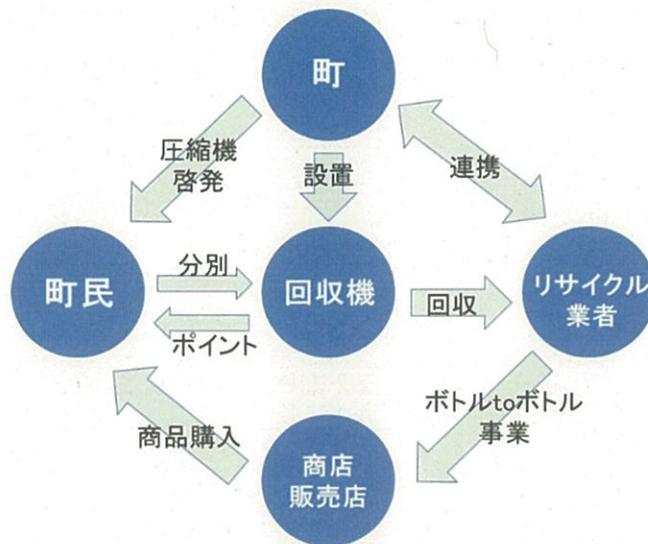


図1 事業スキーム像

○まつだ SDGsプラットフォーム(仮称)の構築

- ・地域の課題解決に向けた活動を行う人と、その活動を「ヒト・モノ・カネ・チエ」の面で支援する人とのマッチングを行う場として、「まつだ SDGs プラットフォーム(仮称)」を構築する。
- ・登録された活動を町が認定し、プラットフォーム上で公開し、活動の内容や成果などを「見える化」することにより、地域課題に対する町民の意識向上を図る。これにより、町民の関心度が高まり、主体的な行動が促されることが期待される。
- ・当町と「包括連携協定」を締結している企業等が積極的にプラットフォームへ連携することで、行政だけではなく、町民とも「連携・協働」して地域課題の解決に向けた活動を行うことができる。
- ・町民、企業、団体、行政がそれぞれの立場で協力し合う、「協働のまちづくり」によって、地域課題を解決していき、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち松田」を実現する。

- ・マッチング後、環境に関連したSDGsの取り組みを達成した場合には、達成ポイントを付与する仕組みを構築する。ポイントを付与することにより、ポイントを利用した買い物もしくは寄付が可能となり、地域における消費喚起の拡大が期待される。

○ポイントシステムの構築

- ・SDGsの取り組みに参加すると参加状況や取り組みの到達度に応じて、「達成ポイント」を付与されるシステムを構築し、SDGs関連事業への興味関心や積極的な参加推進などのきっかけ作りを期待する。達成ポイントについては既存しているものを想定。
- ・ペットボトル回収機では、適切に処理を行うと、ペットボトル1本につき、1ポイントを付与される仕組みを構築する。
- ・付与されたポイントは地域内の様々な店舗において、1ポイント=1円で活用できる仕組みを構築し、参加していただいた方々に還元できるようにすることで、経済・社会・環境における三側面の地域内好循環を創出する。
- ・またSDGsパートナー制度において、課題の達成・成果・参加に応じて達成ポイントを付与できる仕組みを構築する。
- ・将来的に町内で使用できるポイントを構築することで、町内での地域内好循環をより促進することに取り組んでいきたい。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 木質バイオマス利用設備の導入によるCO ₂ 排出削減量	
現在(2020年): 0t-CO ₂	2024年: 145.1t-CO ₂

統合的取組によって、木質バイオマスが利用促進され、民間企業と組むことで新たな産業の創出に繋がることその他、CO₂の排出量が削減されるため環境面への相乗効果が期待される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:ソーラーシェアリング設置面積	
現在(2020年): 0 m ²	2024年: 600 m ²

統合的取組によって環境意識の向上に繋がり、ソーラーシェアリング事業が拡大することで、経済面において、エネルギーの地産地消・地産外消という相乗効果が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:来訪者数の増加	
現在(2019年): 665 千人/年	2024年: 788 千人/年

統合的取組によって、人と人を繋いで地産地消が促進されるなど松田町の自然豊かな地域資源を活かした産業が活性化されることによる経済の活性化を図り、生活の基礎となる雇用の創出につながると共に、デジタル環境の整備により、サテライトオフィスやワーケーションの場としての活用が促進され、社会面において、来訪者の増加・魅力の創出といった相乗効果が期待される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:移住者の増加に伴う社会的人口増加	
現在(2020年): ▲223 人	2024年: 27 人

統合的取組によって、グリーン社会の実現に向けた機運を醸成し、グリーン社会の実現への取り組みにより参加者の社会的評価が向上することで町内への定住を図ると共に、まつだモデル等への賛同者における起業を期待することで、経済面では、新たな事業の増加による地域内経済循環を促すことに繋がる相乗効果が創出される。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 電気自動車購入費補助金支給台数	
現在(2020年): 0台	2024年: 40台

統合的取組によって、まつだ SDGsプラットフォーム(仮称)を運用することで、グリーン社会の実現に向けた取り組みへの参加者に対する社会的評価の向上が図られることで、環境面において、地域の「脱炭素」の意識の高揚が促進され、太陽光発電設備や木質バイオマスストーブ、電気自動車などの導入数の増加という相乗効果が創出される。

(環境→社会)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 一人あたりが出す、燃やすごみの減少	
現在(2020年): 577g/日	2024年: 530g/日

統合的取組によって、ごみ回収・リサイクルシステムの促進により、分別を通して環境問題・環境美化における環境意識の高揚が図られ、松田町が持つ豊かな自然環境などの地域の魅力が再認識されることで、社会面において、クリーンキャンペーンなど地域の環境美化活動への参加が促進されることで、相乗効果が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	「エネルギー施策に関するアドバイザー協定書」に基づく、環境施策に対する専門的な知見に基づく助言及び各種普及啓発事業への協力支援。
湘南電力株式会社	「松田町版エネルギー地産地消モデルの構築に関する協定書」に基づく、太陽光発電設備を活用したエネルギーの地産地消モデルの支援。
松田町森林組合	森林の適切な管理の促進及び木質バイオマス事業における実践者。
再生可能エネルギー協議会	再生可能エネルギー普及啓発に対する専門的な知見に基づく助言及び協力支援
松田町商工振興会	地域経済の担い手であり、地域経済の好循環の実践者。
一般社団法人松田町観光協会	松田町の代表的なイベント(桜まつり、観光まつり等)を中心に地域資源を活かした観光振興の促進。
松田町民・町内事業者等各種団体	まつだ版グリーン社会の実現に向けた取組の実践者。
地元金融機関	融資や金融についての相談
デジタル化関連企業	SDGsプラットフォームのシステム運用
町農業委員会・農協	農業支援

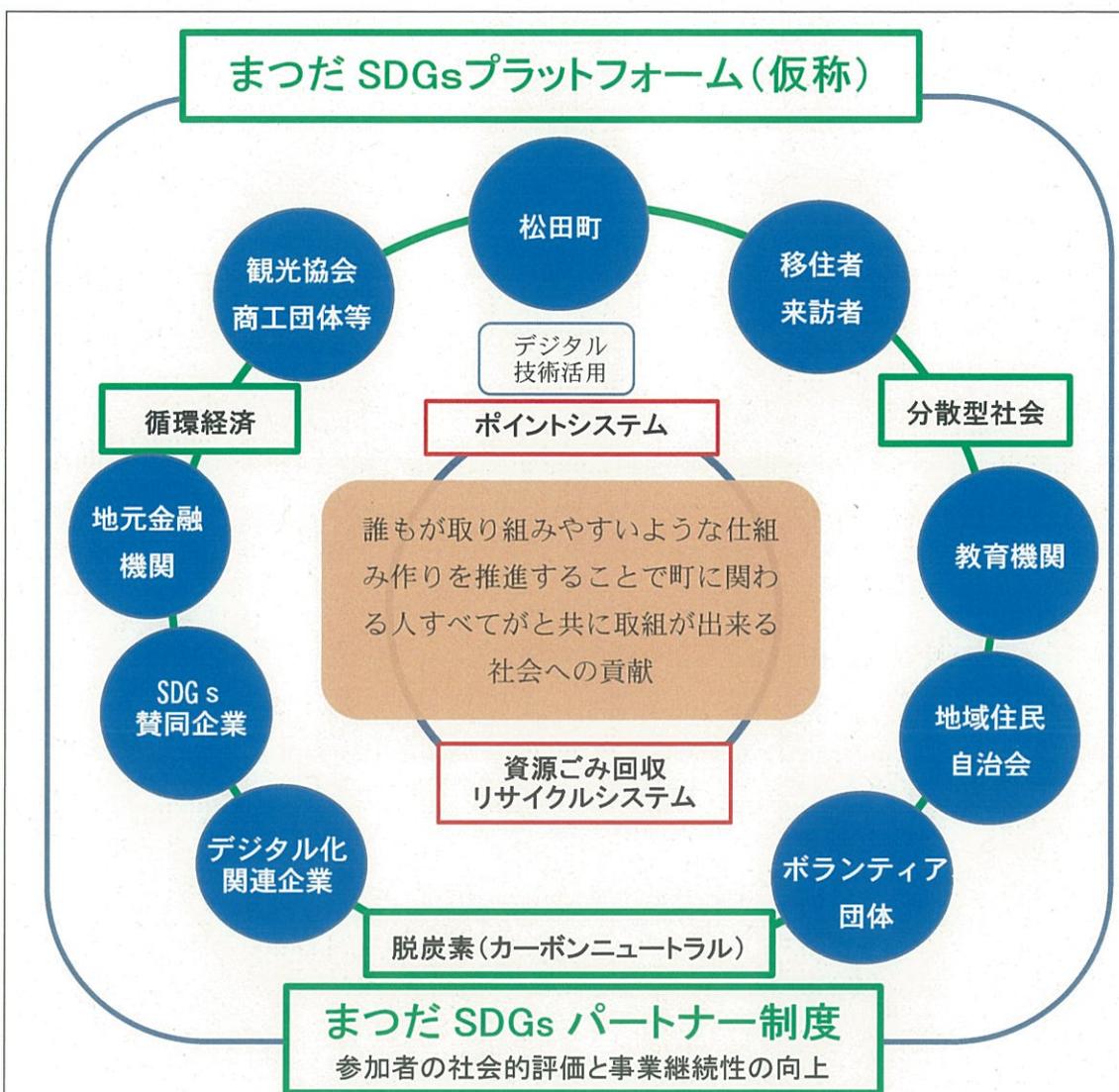
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

自律的好循環を生むためには、多様なステークホルダーをつなぎ、より多くの人々が“自分事”としてグリーン社会の実現に向けた取り組みに参加し、連携する必要がある。

「まつだ SDGsプラットフォーム(仮称)」により、グリーン社会の実現に向けて人と人とを繋ぐ役割を果たし、地域や関係各所で共有すると共に、地元企業や金融機関と連携し、地域や経済の活性化を促す「ポイントシステムを構築」し、誰もが参加をすると自らに良いことがあることを示すことで、取り組みに参加する意義を作り出すことが出来る。また、身近なところで「資源ごみ回収・リサイクルシステムの構築」をすることで、子供から高齢者までの誰もが参加するきっかけ作りに貢献し、入口を提供することで参加者の増加が図れ、その後の自発的かつ継続的な取組を促す。

実施にあたっては、民間企業のプラットフォームシステムを活用するため包括連携することで、当該法人が持つ専門的な知見及び経験を活かし、より効果的かつ効率的な事業実施を目指す。



(将来的な自走に向けた取組)

統合的取組を中心として、経済・社会・環境の三側面の取り組みが主体的に自走するためには、それぞれが抱える人材面、財政面、事業実効性等の課題を解決する必要がある。

人材面においては、「まつだ SDGsプラットフォーム(仮称)」において、必要な状況に応じて相互的利用価値を見出す。ICTの活用を含めた教育により、先進的な教育を受けることが出来ると共に、COOL CHOICE事業において新たな担い手の確保を促進する。関係・交流人口及び移住人口の増加を図り、新たな担い手の確保を促進すると共に、継続的に学習や参加の場を提供するなど、意識の高揚、知識・技術の習得への支援を充実させ、自走を可能とする人材を育成する。

財政面においては、産業の活性化による地域の稼ぐ力の強化を図る。地域の魅力の強化や、ICT等を活用した積極的な情報発信、「まつだSDGsプラットフォーム(仮称)」等による取り組みへの参加者の社会的評価の向上により、地域内外の事業者等の投資・支援の

確保を図り、持続可能な仕組みを構築する。

事業実効性については、デジタル化された「まつだプラットフォーム(仮称)」により各ステークホルダーやその他個人、団体、企業の参加を促すことで、積極的な連携体制を構築する。グリーン社会の実現に向けた共通のロードマップを分かりやすく見える化、共有することで、役割分担を明確に示し、各ステークホルダーが三側面において互いに連動し自走する仕組みを構築する。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

日本の1万分の1スケールの松田町における「脱炭素(カーボンニュートラル)」、「循環経済」、「分散型社会」への3つの移行による「グリーン社会」の実現かかる取り組みは、今後、人口の減少に伴い、全国的に松田町と同規模の人口1万人程度の自治体の増加が見込まれており、日本の多くの地域で見られる少子高齢化による人口減少に伴う産業の衰退、森林の荒廃等の課題に対する取り組みであるため、同様の地域特性や課題をもつ地域の課題解決に資する可能性が高く、当町で示した、人と人を繋ぐ「マッチングシステム」の導入で自治体ごとのコミュニティにとどまらず全国規模で人を繋ぐことが出来る。また、人が行動を起こすきっかけづくりとして、「ポイントシステム」・「リサイクルシステム」が挙げられる。先述した取り組みを推進していくなかで、普段であればともに取り組みにくい人にとって、自らに利益が働くことに『付加価値』を加えることで、事業等に参加しやすい環境づくりをしていることから、他の地域でも活用がしやすい普及展開性の高いモデルと考えている。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022~2024年)総額: 265,702千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2022年度	40,394	7,354	62,486	23,000	133,234
2023年度	40,394	7,354	15,486	3,000	66,234
2024年度	40,394	7,354	15,486	3,000	66,234
計	121,182	22,062	93,458	29,000	265,702

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省)	2022 2023 2024	各 5,000	社会の取り組みの COOL CHOICE 事業に係る部分について、活用予定。
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(環境省)	2022	47,000	環境の取り組みの再生可能エネルギー設備導入促進に関わる松田小学校太陽光発電設備整備に活用
みどりの食料システム戦略推進交付金(農水省)	2022 2023	各 10,000	環境の取り組みの再生可能エネルギー設備導入促進に関わるソーラーシェアリングについて活用予定

(民間投資等)

リサイクルシステム及びプラットフォームの構築により町内における SDGs の達成へ意識を高め、参加者の社会的評価の向上を促すと共にそれぞれの活動について積極的な情報発信を行い、民間の賛同や投資が広がるような機運を醸成する。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統 合	「まつだプラットフォーム (仮称)」の構築	プラットフォームの構築 (～8月) → プラットフォームの運用 (8月～) →		
	ポイントシステムの構 築	実施準備 (～6月) → 運用開始 (6月～) →		
	資源ごみ回収・リサイク ルシステムの構築	分別箱実施準備 (～5月) → 運用開始 (5月～) →		
		ペットボトル回収機実施準備 (～7月) → 運用開始 (7月～) →		
経 済	①-1 SNS やデータ を活かした地域の魅力 づくりの推進	6次産業化・松田ブランド認定の推進 → 観光イベント・農宿泊事業等の推進 →	特産品の販路拡大 →	

	①-2 森林資源を活用した地域経済好循環の構築	<p>新製造及び利活用の推進</p> <p>端材等を活用した関連産業の検討（～3月）</p>	<p>関連産業本格運用</p>	
社会	②-1 ICTの活用を含めた環境教育の推進	<p>フィールドワーク・環境学習の内容調整（～2月）実施準備（3月）</p>	<p>事業実施</p> <p>次年度事業調整（～3月）</p>	<p>事業実施</p> <p>次年度事業調整（～3月）</p>
	②-2 COOL CHOICE 事業等、社会運動の推進	<p>COOL CHOICE 事業の推進</p> <p>クリーンキャンペーンの実施（毎年度5月、11月）</p>		
環境	③-1 再生可能エネルギー及び省エネ設備導入の促進	<p>公共施設への設備導入推進・太陽光発電設備及び電気自動車等の購入への補助実施</p> <p>補助メニューの追加等検討</p>		
	③-2 持続可能な自然環境づくり	<p>森林保全及び里山保全の実施</p>		

2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名 まつだフォレスト100プロジェクト～未来のキミへのギフト～

提案者名:神奈川県松田町

取組内容の概要:グリーン&デジタルな社会を実現するため、特産品や豊かな自然などの地域の魅力を活かし、また、環境教育についてやデジタル化などの未来に向けた技術を取り入れることにより地域内好循環の創出や、郷土愛をもち地元において活躍する人・場づくり、環境負荷の少ない脱炭素社会の構築を図ると共に統合的取組をきっかけに経済・社会・環境の相乗効果を創出する。

経済



【課題】『地域における産業・経済の停滞』

- ①-1 SNSやデータを活かした地域の魅力づくりの推進
- ①-2 森林資源を活かした経済好循環の創出

環境面の相乗効果③-1
ソーラーシェアリング等における経済循環

経済面の相乗効果①-2
木質バイオマス利用におけるCO₂排出削減

経済面の相乗効果①-1
魅力の創出
来訪者数増加

社会面の相乗効果②-1
移住者の増加に伴う
社会的人口増加

社会



【課題】『人口減少による担い手の減少』

- ②-1 ICTの活用を含めた環境教育の推進
- ②-2 COOL CHOICE事業等、社会運動の推進

環境面の相乗効果③-2
環境保全活動へ参加者増加
地域コミュニティの強化

社会面の相乗効果②-2
電気自動車購入・
省エネ設備導入の促進

まつだフォレスト100・プロジェクト
～未来のキミへのギフト～

まつだSDGsプラットフォーム(仮称)

- ・人と人を繋ぐマッチングサービスの展開
- ・活動の見える化をすることで地域課題意識の向上

ポイントシステム

リサイクルシステム

- ・ペットボトル1本につき1ポイント付与
- ・1ポイント1円換算で地域内で利用

<三側面をつなぐ統合的取組>

環境

【課題】『CO₂排出増加に伴う環境問題』

- ③-1 再生可能エネルギー及び省エネ設備導入の促進
- ③-2 持続可能な自然環境づくり

